

八王子都税事務所長賞

『納税と私たちの未来』

町田市立金井中学校 3学年

私たちは、日々の生活の中で、所得税や消費税、相続税など、様々な形で税金を納めている。これらは、道路や橋の建設、教育、医療、社会保障など、社会全体を支えるために使われているとされている。しかし、私たちが納めた税金がどのように使われているのか、その全てを正確に把握している人は少ないだろう。本当に税金は、国民全体の利益のために有効に使われているのだろうか。時折、使われていない施設や誰も利用しない道路の存在が報道されることがある。また、公務員の不正経理や、無駄な公共事業に関する疑惑も後を絶たない。そのような報道に接するたび、私たちの努力の結晶である税金が不透明な形で使われているのではないかという不信感が募る。税金は、私たちの財産の一部であり、未来を築くための大切な資源である。その使い道が曖昧であったり、不適切な使われ方が見受けられたりすることは、納税者には看過できない問題である。では、税金が正しく使われるようにするためには、私たちはどうすればよいのだろうか。まず、最も重要なのは、情報公開を求めることである。政府や自治体は、税金の使途を詳細に公開する義務を負っている。私たちは、その情報を積極的に調べ、税金がどのよう

に使われているかを把握する必要がある。単に情報が公開されているだけでなく、その内容が誰にでも理解できるように分かりやすく説明されることが求められている。また、使途の妥当性について、常に検証する姿勢を持つべきだ。次に、私たちは政治に積極的に関与する必要がある。納税は国民の義務であるが、その使い道を決定するのは、私たちが選んだ政治家や官僚である。選挙を通じて、どのような政策に税金を投入すべきか、どのような社会を目指すべきか、という私たちの意思を反映させなければならない。投票行動は、未来の税金の使われ方を左右する最も強力な手段の一つである。私たちは、単に誰かに任せるのではなく、自らの意思を表明し、税金の使い方を監視する主体となるべきだ。さらに、不適切な税金の使い方を見つけた場合は、声を上げることが必要である。インターネットやメディアを通じて、問題点を指摘し、改善を求めることができる。また、市民団体などに参加することも、税金の透明性を高める上で有効な手段である。一人ひとりの声は小さくても、それが集まることで大きな力となり、政府や自治体を動かすことができる。納税は単なる義務ではない。それは、私たち自身の豊かな生活のために正しく使われるように、共に考え、行動していく必要がある。それは、納税者としての責任であり、権利である。納税が「当たり前」の行為として終わるのではなく、常にその意味を問い直し、より良い社会を築くための原動力とすることが重要だ。納税は義務であり、同時に、私たちの手で未来を築くための希望なのである。